

施策を構成する事業評価

No.	7	担当課	社会教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業		予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110155(総合戦略・中学生ふるさと未来塾事業)									
事業指標	市内企業の協力	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	20団体		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域(企業等)の力を借りて、菊川市の良さ、菊川市で働くことの良さへの気づきを促し、自らの生き方について考える機会を与えるため、中学2年生を対象にキャリア教育を実施する。</li> </ul>												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の企業、団体、官公署18団体と連携し、市内の中学校3校に参加企業が出向き「中学生ふるさと未来塾」を実施した。未来塾では参加団体がパワーポイントや写真のスライドを使って15分間のプレゼンテーションを4回行った。</li> <li>・事後アンケートでは、自由意見として「菊川市へ就職し、役にたいたい」「菊川市が好き、愛着がある」「良いところで住みやすいと思う」といった意見が多くあり、生徒自らが将来のことを考える良いきっかけになった。また、『「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合』は、①思う36.7%②どちらかといえば思う43.7%③どちらかといえば思わない13.5%④思わない6.1%、となった。</li> </ul>												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加された企業、団体、官公署に対し継続して参加いただけるよう依頼するとともに、金融機関・建設業組合・飲食店など、市内で活躍する企業は他にもあるため、新規参画にも取り込んでいく。</li> <li>・企業等からの説明内容が各学校の意図するものと合致するように引き続き調整を図る。</li> <li>・可能な範囲内で学校区の企業から協力をいただけるよう調整を図る。</li> </ul>												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で育った子どもたちが、地域を担う大きな力となるように、引き続き取り組みを進める。</li> <li>・事業実施後に行うアンケート調査(中学生、参加企業等)を参考に、より効果的なキャリア教育を行えるよう工夫や改善を図る。</li> </ul>												

3. 基本事業

事業名(中分類)	学校支援地域本部事業		予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110092(学校支援地域本部事業)								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員及び地域の大人が子どもと向き合う時間が増えることや地域の教育力が活性化することを目指す。「学校支援地域本部事業」を行っている。ボランティア登録された地域の方102名が学校からの依頼に応じて様々な活動を行っている。</li> </ul>											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーター1名を配置し、学校とボランティア登録者との活動への調整を図った。</li> <li>・学校支援ボランティアは102名が登録、学校からの要請件数は141回、延べ活動人数は708人であった。</li> <li>・コーディネーターによる年5回(5・7・11・12・3月)の広報誌の発行を通して、学校支援事業の活動状況の紹介や事業の周知を図った。</li> </ul>											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動日の日程や学校のニーズ等が合わないことにより、ボランティア登録をしても未活動の人が毎年度3~4割程度いる。学校の希望に対して効果的にボランティア活動につながるよう、ボランティア登録者の活動割合を上げていく必要がある。</li> </ul>											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の様々な活動を地域のボランティアが支援することで、教育活動の充実や教員が子どもと向き合う時間を確保することができるため、登録者の増加と共に活動率を上げられるよう学校との連携とともに本事業に係る周知を高めていきたい。</li> <li>・引き続き本事業を推進し、地域全体で子どもと学校を支援する体制の充実を図る。</li> </ul>											

事業名(中分類)	放課後子ども教室事業		予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110096(放課後子ども教室推進事業費)								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小中学校において、保護者の就労の有無に係わりなく、放課後に小中学校の余剰教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、児童とともに勉強やスポーツ、文化活動を行う「放課後こども教室」を開設する。</li> <li>・放課後児童クラブとの情報共有やあり方を検討する「放課後子どもプラン運営委員会」を設置している。</li> </ul>											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小中学校において、保護者の就労の有無に係わりなく、放課後に小中学校の余剰教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、児童とともに勉強やスポーツ、文化活動を行う「放課後こども教室」を開設する。</li> <li>・放課後児童クラブとの情報共有やあり方を検討する「放課後子どもプラン運営委員会」を設置している。</li> </ul>											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小中学校9校に教室が開設している。参加児童は623名、実施回数は166回であった。</li> <li>・地域の方々からコーディネーター11名を委嘱し、加えて教育活動サポーターとして107名、ボランティアサポーターとして60名に協力いただき、各教室の運営を行っていただいた。それぞれの教室では、講座や習い事、スポーツ、レクレーション、昔の遊び体験など、工夫を凝らした活動を行った。</li> <li>・放課後児童クラブとの連携や一体化を検討する「放課後子どもプラン検討委員会」を2回(9月、2月)開催した。</li> </ul>											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度の開始当初から地域の方々や保護者の協力を得て、小学校区の実情に応じた運営を行っているため、開催回数や内容は教室によってばらつきがある。</li> <li>・スタッフが高齢化しており、新たな人材の確保や教室運営の継承が必要となっている。</li> <li>・全教室で放課後児童クラブとの連携を進めており、引き続き両事業の情報共有や効果的な一体化を検討する必要がある。</li> </ul>											

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業名(中分類)	ボランティア活動推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.3.110094(青少年学習費)
事業概要	・小学3年生から高校生を対象にボランティア活動への参加を促すとともにボランティア活動の機会や拡充に努めるため、社会教育課内に「ボランティア活動支援センター」を設置し、ボランティア活動参加者の受入や取りまとめを行っている。		
取組内容・結果等(D)	・4月にボランティアクラブ登録を依頼し、登録者は1,691名、実際に活動した者は717名(42.4%)、活動数は1,988件であった。 ・青少年指導者としての資質や専門的な能力を高めようとする方を対象に「初級認定指導者養成事業」として、『救命講習』と『ボランティア学習会』を開催し、研修機会を提供した。 ・ボランティア活動による級別認定者は43名(1級2名、2級4名、3級16名、4級21名)であった。 ・児童生徒にボランティア活動や社会参加活動への参加を促し、広く社会で活動することを通して社会性や思いやりの心を育て、心身ともに健やかな青少年の育成を支援する「青少年指導者級別認定事業認定事業」を実施し、30年度中の認定者は8名であった。		
課題・問題点等(C)	・ボランティア登録者に対する活動人数割合は前年度から0.6%増えたが42.4%とあまり高くない。受入側の募集人数に対して申込者が超えること、部活動や塾により登録しても参加しない(できない)こと等がその理由として挙げられる。		
今後の方向性(A)	・ボランティア登録者の活動数が高められるよう周知活動や受入団体との調整を引き続き進め、児童生徒が活動を通して社会性や思いやりの心を育て、健やかな青少年の育成につなげていく。		

事業名(中分類)	青少年健全育成事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.3.110095(青少年対策費事業)
事業概要	・次世代を担う子どもたちの健やかな成長のため、街頭指導や支部活動を通じた青少年健全育成事業を推進する。また全地区に支部が設置できるよう働きかけるなど、地域の子どもたちを地域の手で育てる取り組みを進める。		
取組内容・結果等(D)	・地域社会と行政関係機関が一体となった活動を推進するため、菊川市青少年健全育成市民会議常任委員会を1回、支部長会を3回開催した。 ・健全な社会環境整備の推進のため『青少年の非行・被害防止強調月間』として7月3日に街頭キャンペーンを菊川駅前で行い、7月19日と12月20日には「県下一斉青少年街頭生活指導」として市内の巡回を行った。 ・12月9日に菊川市安全安心ひとづくり市民大会を開催し、青少年健全育成関係者489名が参加した。青少年健全育成に尽くした団体等や菊川市ボランティア級認定者を表彰することで、その活動を奨励するとともに広く一般に紹介することにより明るく住みよいまちづくりの意識を高めるよう取り組んだ。また、第2部として「テレビ寺子屋」公開録画(講師:小島慶子氏)を行った。		
課題・問題点等(C)	・近年、子どもや若者を取り巻く環境がますます深刻化する中で「地域の青少年は地域で育てる」を柱に、健全育成各支部の活動のほか、家庭、学校、地域、関係団体と連携を図ることで、非行等問題行動の防止に向けた活動が重要である。		
今後の方向性(A)	・将来を担う青少年が様々な体験活動を通じ心豊かでたくましく健やかに成長できるよう、家庭、地域、学校、関係団体と連携し、各種事業に取り組む。		

施策を構成する事業評価

No.	7	担当課	社会教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	2	家庭の教育力向上に取り組みます

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	家庭教育学級事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110089(家庭教育推進費)
事業概要	・次世代を担う子どもたちの健やかな成長と豊かな人間形成のため、保護者が子育てについてお互いに学びあう場として家庭教育学級を各園、小中学校開設する。		
取組内容・結果等(D)	・市内全幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校で家庭教育学級を27学級開設し、30年度の学級生は1,533名であった。 ・各校(園)の学級生たちが、家庭教育に関する知識の向上や問題解決に向けて、講演会や学習会等の事業を年6回以上実施している。 ・参加した学級生からは、子育ての悩みの解消や保護者同士の交流、親子で学ぶいい機会になったなど、有意義な学級活動を送ることができたとの報告をいただいた。		
課題・問題点等(C)	・各学級の代表者を対象にアンケートを実施したところ、約70%の方が家庭教育学級の開設を必要性思っている。その反面、役員への負担が大きいことや活動時における子どもの預け先に苦慮しているという意見も見られた。		
今後の方向性(A)	・子どもの心の基礎を築く家庭教育は、毎日の生活の中で「生きる力」の基礎的な能力を育成し、すべての教育の出発点となる。 ・次世代を担う子どもたちの健やかな成長と豊かな人間形成のため、保護者が家庭教育について継続的に学び合う場は必要であり、引き続き各校(園)を拠点として家庭教育学級を開設していく。		

事業名(中分類)	家庭教育支援員事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110089(家庭教育推進費)
事業概要	・子育てに悩みや不安を抱える家庭への支援の充実を図るため、保護者への学習機会の提供などの支援を目的とする。 ・しつけや子育ての助言等家庭教育活動を推進する家庭教育支援員を県の研修会により養成し、家庭教育学級や保護者会等に支援員の活動の場を広げる。		
取組内容・結果等(D)	・家庭教育支援員は8名(前年度と同数)、活動回数は5回であった。 ・家庭教育学級事業において、各校(園)が5年に1度は各校(園)への巡回するよう計画した。 ・1月の家庭教育学級説明会において、各校(園)の代表者に巡回計画を説明した。また、巡回計画以外でも家庭教育学級事業に支援員を派遣できることを説明、積極的に活用するよう依頼した。		
課題・問題点等(C)	・家庭教育支援員事業は平成27年度から始まり市の支援員体制もできあがったが、まだ支援員の認知度が低くその活用が十分に図れていない。		
今後の方向性(A)	・家庭教育支援員の活動回数増加に向けて、支援員の活用事例紹介や期待される効果について、家庭教育学級や各校(園)に引き続き説明する。 ・子育てに悩みや不安を抱える保護者の問題解決につながるよう、各校(園)と調整を図る。		

施策を構成する事業評価

No.	8	担当課	図書館
-----	---	-----	-----

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	3	子どもの読書活動を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	読書習慣定着事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.6.110107(読書活動推進費)
事業概要	健康づくり課と連携したブックスタート事業の活動を通じ、乳幼児期からの読み聞かせの大切さや、絵本を通じた親子のふれあいを啓発する。ボランティア・職業体験・インターンシップの受入れなど、児童・生徒参加型の取り組みを進め、子どもが本に親しむ機会の充実を図る。楽しみながら本の世界にふれることができるよう、子ども向けのイベントの開催に努め、多くの市民に子ども読書活動の推進を呼びかける。		
取組内容・結果等(D)	ブラザげやきで行われる7か月検診(月2回)時に図書館職員が出向き、ブックスタート事業を実施した。検診対象者450名に対し428名にブックスタートパックを当日配布し、事業説明や絵本の読み聞かせを行った。おはなしステーション、こかげ文庫、サマージュニアサポーター(夏休みボランティア)及びこども図書館において小学生から高校生までのボランティアに活動してもらった。中学2年生及び高校2年生の職業体験を受け入れた。おはなしステーション、夏のお楽しみ教室、こども図書館、おはなし会及び映画会等の子ども向けのイベントを計画どおり実施し、図書館や読書活動推進について幅広くPRした。		
課題・問題点等(C)	全国的に、習い事や部活などで生活環境が変化する小学校高学年・中学生くらいの年代から「読書ばなれ」が始まる傾向にある。「読書ばなれ」を起こさないために、幼少期からの読書の習慣づけや子ども同士での情報交換などが必要である。		
今後の方向性(A)	幼少期からの読書習慣形成のために読み聞かせボランティアの研修会を実施し、子どもたちに本や読書の楽しさを伝えられる人材・機会を増やす。子ども読書活動を推進するリーダーとして活動する「子ども司書」を養成するための講座を開催する。		

事業名(中分類)	学校図書館と公立図書館の連携	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.6.110869(図書館総務費)
事業概要	市立図書館司書が学校図書館を訪問し、学校ボランティアと協力して学校図書館の整備にあたり、教員と連携して図書館の使い方、本の分類や調べ方の案内、読み聞かせ、ブックトークなどを実施する。学校の団体貸出について、積極的な活用を働きかける。		
取組内容・結果等(D)	市立図書館司書による学校訪問では、市内小中学校各校へ年間22回出向き、ブックトーク、図書館オリエンテーション(利用講座)、本の展示・紹介、選書アドバイス、分類・書架整理・登録の整備等を行った。読み聞かせや調べ学習用図書として活用してもらうため、団体貸出を推進した。学校図書館担当者連絡会を2回開催し、学校図書館担当職員と市立図書館とで情報交換や意見交換を行った。		
課題・問題点等(C)	市立図書館の学校司書4名で市内12校(1人あたり3校)を担当しているため、各学校への訪問は月2回程度となっている。各学校のニーズに対応できるような学校司書の配置促進が望まれている。		
今後の方向性(A)	学校図書館をどのように機能させ、学校教育を充実させるかを学校に確認する。現在の事業を継続し、学校図書館が児童生徒の本に親しむ場となるよう読書環境の整備に努める。		

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	3	子どもの読書活動を推進します

事業名(中分類)	移動図書館の充実	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.6.110804(公用車管理費) 10.5.6.110869(図書館総務費)
事業概要	図書巡回車「なかよし2号」により市内小学校を訪問し、子ども達を対象に図書の個人貸出を行い、配送サービスを充実させる。		
取組内容・結果等(D)	天候の関係(台風等)により巡回が2回中止となった学校があった。 貸出冊数、利用人数が昨年度と比較して減少傾向にある。		
課題・問題点等(C)	著しく利用が減少している学校もあるため、要因等を検証する必要がある。		
今後の方向性(A)	資料の充実や巡回先等の見直しを行い、貸出冊数や貸出人数の増加に繋いでいく。		